

事務事業	137	区民参加型ミニ市場公募債の発行						
章	6	構想の推進のために						
大項目	02	参加と協働のまちづくりの推進						
施策	01	参加と協働のまちづくりの推進						
事業内容								
目的	区民の区政への参画意識の一層の高揚と、特別区債の資金調達手法の多様化を図ります。							
対象・手段	区民が区が実施する特定の施設整備や事業について、直接投資できる仕組みとして市場公募型の特別区債の発行に取り組みます。							
成果(事業が意図する成果)								
区民のまちづくりへの参加意識や事業への監視・チェック意識が高まることが期待できます。資金調達手段が多様化するとともに、区民の行政への意識を高めることにつながります。								
事業成果指標								
指標名	定義	目標水準						
住民参加型市場公募債の発行	落合第二区民センター建設公募債発行	(平成18)	年度に					
		(1回)	の水準達成					
		()	年度に					
		()	の水準達成					
		()	年度に					
		()	の水準達成					
成果の達成状況								
	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備考		
事業成果指標	目標値1	回	0.00	0.00	1.00	1.00		
	実績1	回	0.00	0.00	0.00	1.00		
	= /	%	0.00	0.00	0.00	100.00		
	目標値2		0.00	0.00	0.00	0.00		
	実績2		0.00	0.00	0.00	0.00		
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
	目標値3		0.00	0.00	0.00	0.00		
	実績3		0.00	0.00	0.00	0.00		
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業の実施内容							
	平成17年度	先進自治体を視察するなど、住民参加型市場公募債発行のための調査検討を行いました。						
	平成18年度	IR活動(投資家への財務情報提供)の一環として、区の財政に関するリーフレットを作成するとともに、落合第二区民センター建設を目的とした住民参加型市場公募債(新宿夢まち債 発行額:293百万円)を発行しました。						

部名称		企画政策部			課名称		財政課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考	
トータルコスト	事業費	千円	0	0	0	665		
	人件費	千円	0	0	0	0		
	事務費	千円	0	0	0	0		
	減価償却費等	千円	0	0	0	0		
	総計 = + + +	千円	0	0	0	665		
	受益者負担	千円	0	0	0	0		
	純計 = -	千円	0	0	0	665		
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	0	0	665		
	特定財源		0	0	0	0		
	一般財源投入率 /	%	0.00	0.00	0.00	100.00		
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00		
事業に関する検討課題								
<p>公募債の購入者である区民を対象に区の財務状況及び公募債についての知識と興味を持っていただける効果的な広報活動が重要となります。</p> <p>また、区民の方が、区政に対する参加意識を高めたいとともに、資金調達手法の多様化を推進する観点から、低コストで住民参加型市場公募債を発行するためのノウハウ等、公募債の発行について継続して研究する必要があります。</p>								
評価基準に基づく評価と理由	達成度	3	計画どおり落合第二区民センター建設を目的とした住民参加型市場公募債（新宿夢まち債 発行額293百万円）を発行しました。					
	効率性	2	政府系資金の調達に比べると効率性は、やや劣るものの一般の銀行等引受債との差は、ほとんどありません。					
	実施の成果	2	今後、区施設の更新による大きな資金需要が見込まれますが、財政投融资制度の変化を受けて、政府資金が十分に地方に供給されない事態が予想されます。住民参加型市場公募債の導入により、特別区債の資金調達手法の多様化を図ることができます。					
	行政の関与	3	地方分権の流れの中で、活力と魅力あふれるまちづくり整備をするための資金調達は、基礎自治体である区の役割ですが、公募債そのものについての区民の関心を高めていく必要があります。					
	妥当性	3	住民参加型市場公募債の資金の用途目的を明示し、区の事業に対する区民の関心を高める効果が期待できるとともに、コスト面でも政府資金の調達に比べ効率性は、やや劣るもの一般の銀行等引受債との差はほとんどありません。					
	施策寄与度	2	新宿区実施計画は、そのキーワードとして、「協働」と「参画」を掲げています。区民に、まちづくりのための施設整備や事業について、直接的に投資できる機会を設けることは、区政に対する関心を高め、まちづくりに参画する契機となることが期待できます。					
総合評価	計画どおり、平成18年度に「落合第二区民センター建設」の資金として、住民参加型市場公募債（新宿夢まち債）を発行することができました。						B 過年度評価	
							17年度 B 16年度 15年度 14年度	
改革方針	地方債市場の動向及び新たな実行計画の策定を踏まえ、住民参加型市場公募債に適する事業を選定します。具体的な実践を通し、今後の直接金融による資金調達手法のノウハウを蓄積していきます。						方向性	
							1 現状のまま継続	